



TITLE:

# 賄賂に対する刑事規制の比較法的 検討( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

李, 卓昕

---

CITATION:

李, 卓昕. 賄賂に対する刑事規制の比較法的検討. 京都大学, 2017, 博士  
(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20139>

RIGHT:

( 続紙 1 )

京都大学	博士（法学）	氏名	李卓昕
論文題目	賄賂に対する刑事規制の比較法的検討		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、公務員の汚職、とりわけ賄賂の問題が、社会と政治の安定を脅かすほどに深刻化している中国の現状に鑑み、その解決が喫緊の課題であるとの認識を背景に、賄賂の刑事規制のあり方を日本との比較法の手法により論じたものである。</p> <p>第1章では、古代中国から存在する賄賂の罪の沿革（賄賂の量や価値で犯罪・刑罰の重さを決める「計贓論罪」という伝統的な考え方など）を説明した後、中華人民共和国の成立後、初めて賄賂罪を法律の形式で規定した1952年中華人民共和国懲治貪汚条例以降、1979年旧刑法典、その後の1982年厳懲嚴重破壊經濟的犯罪者に関する決定、1988年懲治貪汚罪賄賂罪に関する補充規定を経て、1997年の現行刑法典に至るまでの変遷が紹介され、法定刑の大きな変動、賄賂罪と職務上横領罪の位置づけの変化、賄賂罪の類型の多様化などが指摘される。</p> <p>第2章では、2000年代に入ってから、即ち、2009年刑法改正法（七）、2015年刑法改正法（九）や最高人民法院による司法解釈について詳細に説明がなされる。刑法の一部改正に関しては、公務員に対して影響力をもつ退職公務員や現役・退職公務員の近親・密接関係者にまで対象を拡大する影響力収賄罪・贈賄罪の新設、罰金刑等の必要的併科などの各種類型の法定刑の修正、量刑基準の細分化など、司法解釈に関しては、「財物」に財産的利益を含むとする従来の解釈の確認などが挙げられる。</p> <p>第3章では、中国の賄賂罪の解釈について、保護法益、収賄の主体、賄賂罪の客体、職務行為、賄賂との対価性、没収・追徴の規定などを取りあげて理論面を含めた検討が加えられる。即ち、保護法益に関しては、単一法益説と複数法益説の2つの立場があるものの批判が向けられており、日本の信託保護説に近い見解も主張されていること、条文では「国家職員（国家工作人員）」と規定され、「法律に基づいて公務に従事するその他の者」を外延として定義される収賄の主体を巡って、規制法規が存在しない共産党などの政治組織の構成員が該当するかについて解釈上疑義が残ること、「財物」と規定される賄賂罪の客体に関しては、「計贓論罪」の伝統的考え方であっても有体物に限る考え方が根強かったが、第2章で言及した司法解釈により財産的利益説が通説化し、立法論としては非財産的利益も含むとの見解も見られること、現行法において職務行為性を示す要件である「職務上の有利な条件を利用し」とは、当該公務員の公共事務に対する管理権限、直接・間接の従属関係にある他の公務員に対する管理等の権限を利用する、と理解されるべきこと、職務と賄賂との対価関係のうち、過去の職務に対する財物收受に関しては、争いのある公務員が在職中である場合、後に賄賂が收受されて職務との対価性・関連性が認められる以上、積極説が支持されること、将来の職務に対する財物收受に関しては、後に公務員に就任し、供与者の利益を図った場合には賄賂罪の成立を肯定するのが通説であり、支持しうることなどが指摘される。</p>			

第4章では、日本の賄賂罪の沿革が紹介された後、規定の解釈について、保護法益など、第3章と同様の項目を取りあげて検討が加えられる。即ち、保護法益に関して、不可買収性説、純粹性説、清廉義務説について難点があること、判例・通説である信頼保護説は、賄賂罪全体の法益を統一的に説明でき、密接関連行為への対象の拡張を根拠づけるなどの利点が認められるが、純粹性説からなお批判があること、職務行為を巡っては、違法な職務でも当該行為から違法な要素を取り除いてもなお職務といえるのであれば「一般的」職務権限内といえる、職務との密接関連性は、本来の職務の前段階的・準備的行為については広く肯定される一方で、職務に基づく影響力を利用する形態では、職務権限による影響力の裏付けを要すると解されること、賄賂との対価関係に関して、公務員が一般的職務権限を異にする他の職務に転職した後に賄賂を収受するケースでも対価関係は認められるので、一般の賄賂罪の成立を肯定する最高裁判例は支持できることなどが述べられる。

第5章では、これまでに行った日中両国の立法、学説、判例の検討を踏まえて、賄賂罪の保護法益、及び、同罪の客体の問題に再検討が加えられる。保護法益に関しては、職務犯罪である賄賂罪ではとりわけ憲法を出発点とした保護法益論の展開が必要であるとし、憲法で人民主権国家であることが謳われる中国では、人民の生活と生産活動を具体的に管理・調和・促進するシステムである公務員による「職務行使体制」を法益と捉えるとの私見が提示され、賄賂罪の客体に関しては、条文上は「財物」とされる客体が、司法解釈の影響もあり、現在では財産的利益を含むと解する立場が通説化しているが、賄賂行為の多様化を考慮して、非財産的利益を含むように立法ないし実務運用が図られるべきだと主張される。

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、わが国でも知られる中国における賄賂問題を刑事的規制の観点から論じたものであり、中国における賄賂の罪の沿革・変遷（第1章・第2章）、中国の現行規定の解釈問題（第3章）、日本の賄賂罪の解釈問題（第4章）、問題の解決（第5章）という構成になっている。

沿革・変遷の部分では、既に夏の時代に賄賂の罪が存在し、唐律では、収賄の主体などにより細分化されていたことが明らかにされたうえ、広汎にわたる死刑の適用、贈賄側と較べて重い収賄側の処罰、「計贓論罪」を基準とする量定などの事実が資料に依拠して示され、しかも、それらは第3章の記述と相まって現在の賄賂罪の規定・解釈に色濃く影響を及ぼしていることが明瞭に描き出されている。続いて、中華人民共和国の建国以降、20世紀後半の賄賂罪立法の変遷というわが国では知られていない時期について、現行法など異なり、賄賂罪を公務員横領罪から切り離して法定刑を大幅に引き下げるなどの立法がなされたなどの事実とともに詳しい紹介がされている。さらに、2000年代に入ってから刑法の一部改正及び司法解釈において、汚職・賄賂の蔓延に伴い、犯罪類型の新設や罰金刑、財産没収刑などの導入があった最近の中国の状況についても詳細に紹介・分析がなされている。また、中国の現行規定の解釈に関する部分では、賄賂罪にかかる重要論点を取りあげて、中国の学説・判例が整理・検討されているのみならず、第4章において同一の論点に関する日本法の議論を対比させることで、中国の賄賂罪規制の全体像を提示することにも成功していると思われる。

以上のように、本論文は、歴史的経緯を踏まえ、最近の情報や議論にも目配りしながら、中国における賄賂に対する刑事規制を丁寧にかつわかりやすく記述した点において高く評価される。日本法の規定及び解釈論が中国法との相違を意識して精確に理解されていることも本論文から見て取れ、比較法的手法・叙述をうまく機能させているといえる。もっとも、自説の展開という点では、本論文に物足りなさがあるのも否めない。第5章の問題の解決部分で取りあげられたのは、賄賂罪の保護法益と客体に限られており、また、保護法益を「公務員による職務行使体制の純粹性」とする結論を導くには、検討されてきた日中の学説との関係ではなお論証を要すると思われる。しかしながら、本論文で示された理解力、分析力、表現力からは、論者が資料的裏づけを伴った説得力ある自説を今後展開していくであろうことは十分に期待できる。指摘した点は、本論文のもつ価値を些かも損なうものではないと考えられる。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成29年2月1日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。